

教育復興支援センター活動報告

学習支援ボランティア活動等を通じた学生の育成

門脇啓一*・吉田利弘*・伊藤芳郎*

Training Students through Volunteer Activities

Keiichi KADOWAKI, Toshihiro YOSHIDA and Yoshiro ITO

要約：本稿は、教育復興支援センターの取組、主として支援実践部門平成25年4月～26年1月の取組を報告する。

本センターは、平成23年3月11日の東日本大震災によって甚大な被害を受けた宮城県内の学校教育の復旧・復興——児童生徒の確かな学力の定着・向上、現職教員の各種支援等を期して、同年6月28日に設置された。

被災から3年目を迎えた25年度、センター支援実践部門においては人的・物的、二つの「充実」が図られた。

人的充実とは、ボランティア協力員を中心とする学生組織が、本格的に機能しはじめたことである。また、物的充実とは、6月29日のセンター棟の竣工である。研究室、会議室等の整備に加え、学生のミーティングルームが設けられた。

そこを活動拠点として、各ボランティア団体の活動を担ってきた学生が、それぞれの活動内容、課題等について共通理解を図り、学生提案により大学祭、被災地視察研修、各種研修会が企画・運営された。そうした学生の主体性が、長期休業中の学習支援等のボランティア活動に好影響を与えることにもなり、前年度を上回る充実した支援活動が展開された。

支援実践部門を担う教職員としては、支援対象の児童生徒の成長に止まらず、支援する学生の人間的成長を期してきた。それが、以下に示すような学生たちのさまざまな実践により、身近に感じることはできたのは望外の喜びであった。今後は各ボランティア活動の学生代表と協働して、その後継者の育成に努めたいと考えている。

なお、新しい試みとして仙台市立中野小学校、丸森町教育委員会の学び支援の具体の取組を掲載した。これを参照され、詳述できなかった各学校、各教委の取組も類推していただきたいと考えている。

キーワード：使命、支援、育成、自主性

1 はじめに

東日本大震災から3年が経過しつつある。あらためて時の流れの早さ、時間の浸食作用とでもいうものの著しさに驚くばかりである。それとともに、震災被害や復興支援への関心が薄れつつあるとの懸念を抱く。

* 宮城教育大学教育復興支援センター 支援実践部門

実際、平成 26 年元日の全国紙一面や社説からは、震災からの復興を想起させる直接的表現は影を潜めている。政治面では、日中韓の緊張、沖縄の基地移転問題、東京都知事選が話題となっている。経済面では、産業、経済の再生、消費税率の引き上げが取り上げられている。その他、ソチ冬季五輪における日本人選手の活躍への期待、東京五輪開催に向けた構想がそれに次いでいる。

一方、地元紙では被災地における教育問題を取り上げ、一面トップで沿岸の小中学校長へのアンケート調査結果を掲載している。「児童に震災影響 7 割」、「家計の苦しさ突出」などの見出しが認められる。被災地にあつては未だ震災からの復旧・復興が不十分であり、被災地における現状をつぶさに伝えとともに、将来に向けた具体的な提言を打ち出している。

1 月 4 日には後続記事があり、校長による児童生徒、保護者、地域、教職員について自由記述を載せている。その全体の見出しは、「家庭、心、傷癒えぬまま」であり、「東日本大震災による影響の深刻さがあらためて浮かび上がった」とし、「家庭の状況や保護者のメンタルヘルス（心の健康）を心配する記述が多く、学校現場だけでは対応が困難な状況もうかがえる」としている。具体には、児童生徒は「時間経過し問題表面化」、保護者が「子どもより心配な例も」、地域の「社会機能の低下が波及」、教職員の「心身の疲労限界と指摘」との小見出しのもとに、具体的発言を列挙している。

以上の記事にかぎらず、一連の「いのちと地域を守る」との特集記事からも、被災地宮城県の復興へ至る道は険しく、児童生徒の心の傷はますます深くなっていることがうかがえる。

2 あれから3年

(1) 被災から復旧・復興へ（現状分析）

復興へと至る道は多様である。被災地、住民の願いに即した復興施策が、一般社会でも学校現場でも着実に進行している。特に、学習支援や視察研修等で沿岸部各地を訪れると、歳月の流れとともに瓦礫等の撤去が確実に進められ、前回見た光景がどのようなものであったかを思い起こすことが難しいところさえある。

（後述するが、原発による放射能被害を受けた福島だけが取り残された感があるのは否めない。）

それに伴い被災の象徴的モニュメント、「震災遺構」の消失が進んでいる。具体的には、気仙沼市の第 18 共徳丸はすでに撤去されており、南三陸町の津波で骨組みを残して破壊された防災対策庁舎も町議会では撤去が決定されている（その後国や県の意向もあり、現在調整中である）。女川町の 3 棟の倒壊ビルのうち、旧女川交番はそのままに残され、周辺の公園化とともに整備されることになっている。

一方、仙台市立荒浜小、山元町立中浜小は残すことが決定したが、石巻市立門脇小は未決定であり、多くの震災犠牲を出した大川小は話題として取り上げられていない。

教育現場の復旧も着実に行われ、環境整備が進められるとともに、復興に至るまでの工程が示されているところがほとんどである。しかし、被災地の多くは過疎、少子化の問題を抱えてきており、また被災地を離れている住民も多く、小中学校の統廃合に解決策を見出すことも多い。また、これを機に新しい学校づくりを目指す動きもある。26 年 4 月に開校する栗原市金成地区や色麻町の小中一貫教育がその典型である。

26 年春に中学校と高校を卒業した生徒のなかには、他校の校舎や仮設校舎で 3 年間の学業生活を終えた生徒もいる。

(2) 宮城教育大の取組

① 研究開発部門等の充実（詳細は別稿）

本センターの構想図には、支援実践・研究開発部門が車の両輪となってセンターの使命達成を図ることになっている。平成 25 年 4 月、センター設置後初めて研究担当の教員が配置され、東北大、お茶の水女子大と連携

して共同研究をスタートしている。また、東日本大震災からの教訓と知見を蓄積するために、震災復興・防災に関する調査、研究成果の学術発表を実施している。

研究開発部門の具体的な取組は、「紀要」の別掲論文に譲るが、震災後3年目を迎え両部門の連携・協働を密接にすることで、センターの使命、目標の達成のために各種事業の充実、学生の育成に貢献できよう。

また、同時に地域支援を担う担当者も加わり、後述のセンター棟竣工記念のオープニングシンポジウムを企画運営した。その後も1月21日～25日、「宮教大防災 Week AER で学ぼう」として一般市民にも公開して18コマの連続防災講座を開催した。

②「環境・防災教育」(必修科目)の開設

25年4月、新教科「環境・防災教育」が1年生の必修科目としてスタートした。これは防災・減災教育が今後の学校教育現場で取り組むべき必須であり、社会的要請に応えようとするための開講でもある。当面、単独の科目とはせず、従来の「環境教育」に防災・減災の領域を加味するとともに、震災への具体的対応、心の問題等を、学校現場にあって実際に対応した経験のあるセンター教員が担当することになった。その内容は、東日本大震災後の学校の現実、学校における安全管理、教師に求められる心のケアである。

講義では、被災地の現状を伝えるとともに、復旧・復興へ至る道が険しく長期間を要すること、受講する学生の多くが数年後被災地の学校へ教員として着任した場合、必ず対応が求められることを説いた。

また、学習支援を中心とするボランティア活動への参加を訴える機会ともした。講義後すぐにボランティアへの参加を表明する学生もあり、その後の学生派遣で苦勞することは少なかった。

(3) 教育復興支援センター

①センター棟の竣工

組織としての本センターが開設されてほぼ2年を迎えた平成25年6月29日、東日本大震災からの教育の復興、児童・生徒の教育支援、現職教員の支援、防災・復興教育の研究を充実するために整備した「教育復興支援センター棟」の竣工式を開催した。

当日は、文部科学省、大学関係者、宮城県及び仙台市教育委員会をはじめとした地域の教育委員会関係者ら約80名が出席し、改めてセンターの使命を確認し、児童生徒、教員への支援に貢献することを誓った。

式典では、学長挨拶に続き、文部科学省挨拶、宮城県・仙台市教育委員会教育長からの祝辞があった。引き続き、施設課長からセンター棟の概要説明、センター長から活動報告があり、最後に学生代表による決意表明があった。その後、センター看板の上掲、施設案内が行われた。

センター棟は鉄筋コンクリート2階建て、延べ床面積285㎡。防災教育等を担う教員の研究室、会議室等に加え、学習支援ボランティアに取り組む学生のミーティングルームを備えている。

午後には、仙台国際センターへ会場を移し、竣工記念シンポジウムを開催した。はじめに、センターの現状と課題の報告、ボランティア参加経験のある学生の活動報告がなされた。

その後、「学びの力が未来を拓く——宮城教育大学が地域のためにすべきこと」をテーマとするパネルディスカッションが行われ、地域に根差した復興支援や人材の育成について意見を交わし、多様な視点から本学への提言をいただいた。

②各教育委員会、各学校との連携の強化

本学は栗原市、気仙沼市など各市町村教育委員会と提携している。それにより、「学府くりはら塾」を嚆矢として県内各地に学生を派遣し、学習支援にあたってきた。また、南三陸町立志津川中、登米市立南方中など学校独自の学習会に県外の学生とともに本学生を何度も派遣してきた。多くの学校は学習支援が中心であるが、それ以外に、部活動や環境整備、進路相談の場が設けられ、児童生徒と緊密な関係を結ぶことができた。その

結果、次の機会に遠く県外から参加する学生もあり、本学生との親交も深められている。

また、気仙沼市教育委員会、同小中学校校長会の編集による「被災から前進するために」（第1～3集）の刊行、仙台市立小・中学校校長会による教育復興実践事例集「明日の子どものために」（第1～2集）などを刊行している。これらは、震災の被災状況や各教育委員会、学校等の具体的な取組、復興に向けた実践について、記憶があせないうちに記録をしっかりと残そうとの思いが結実したものである。本「紀要」とともに本学の社会貢献として、引き続き継続して後世に伝えていきたいと考えている。

なお、今年度新しい試みとして、学内にある多くのボランティアチームの活動を報告する冊子、「架け橋——私たちにできること」を刊行する。これは、大学祭で実施した9団体の活動内容とその成果について報告を基に編集されている。参加学生の真率なる思いとともに、各教委、各学校長に限らず保護者の方からも寄稿していただいている。

さらに今年度は、志教育に関する教員研修会を東松島市教委と共催で実施したり、美里町教委主催の学び支援員研修会へ講師派遣を行っている。

3 学習支援ボランティアの実際

(1) 学習支援等の活動状況（25年4月～12月）

各市町村教委、各学校からの学生派遣の要請は前年度より増えており、派遣実人数、延べ人数とも増えている。一方、提携する全国の教員養成系大学からの参加は1増（鹿児島大の参加がなくなり、徳島大、仙台大が参加）であるが、実人数で半減している。その差を埋めたのが、後述するボランティア協力員を中心とする本学生の積極的参加である。

長期休業中、本学をはじめ全国の教員養成系大学、県内各大学の学生ボランティアが力を合わせ、被災地の各学校で学習支援を実施してきた。その中で、特に他大学生と宿泊を共にし、単に生徒との関わり方や指導法の反省ばかりでなく、さまざまな点で意見交換できたことに意義を感じている本学生が多い。

県外からの学生ボランティアの熱い思いに触れ、被災地にある本学生としての自覚に目覚め、自ら教育に携わろうとする決意、使命感の萌芽とも認められる感想を残している。

今後とも、彼らを核としてボランティア学生の量的拡大、質的拡充、意識改善を図っていききたいと考える。

(2) ボランティア活動報告（事例報告）

この1年間の学生ボランティア活動の中から、具体的な取組について3つのケースを報告する。

なお、中野小、丸森町内小中学校の取組については、文章末に掲載しているので参照されたい。

① 仙台市立中野小学校での活動

震災当日、大津波は蒲生海岸の松並木を根こそぎ倒し、学区内の民家を押し流しながら校舎の2階まで押し寄せ、中野小は陸の孤島となった。学区は壊滅状態となり、児童の約9割が仙台市内に点在する仮設住宅、借り上げ住宅で生活し、同校は現在に至るまで中野栄小の校舎を借りて教育活動を行っている。

震災直後の5月から本学生有志が、教育支援ボランティア活動を継続しており、学校、児童、保護者から感謝されている。別掲の学生の感想からも、さまざまな困難を乗り越え、長く継続することが学生自身の人間的に成長に反映している好例として紹介する。

② 丸森町内小中学校での活動

丸森町教育委員会と本学、センターとの提携により、震災直後から学生ボランティアを派遣し各小中学生の学習支援にあたってきた。学生は基本的には全員国民宿舎「あぶくま荘」に宿泊し、町長、教育長から町の取組、教育に対する思いを聞く機会や、隣接する坂元町の被災地視察見学を実施していただいている。

こうしたことにより、学習支援に限らず、学生相互の意見交換により学生の育成が図られた事例として、丸森町の学習支援体制について紹介する。

具体には、平成24年3月の館矢間小、丸森小での教員補助支援、同じ3月末の丸館中の自学自習支援が始まり、年々参加する学校が拡大し、教委との連携も深まっている。

③石巻市立北上小学校での活動

図書整理については、前年度、気仙沼向洋高、東松島市図書館からの要請があり学生を派遣してきた。後者の東松島市の会場となった小中学校では、震災直後から今日まで長期間支援を続けてきた日本図書館協会東日本大震災対策委員会の方々と出会い、専門的なアドバイスを受けて作業に取り組んできた。今回の支援についても、その縁により働きかけがあったものである。

北上小は、平成25年4月、旧相川小、橋浦小、吉浜小が統合し開校したものである。図書室を整備する上で、NPO法人や出版社の助力により絵本作家6人を招き、図書室内の柱や壁面に各作家の代表作の登場人物等が描かれ、「絵本のような図書室に大変身!」し、児童から親しまれている。

8月の4日間と10月5日に本学生、東北学院大生が支援にあたった。また、現地で図書館学を学んでいる東北福祉大生、奥羽大生と交流することができ、勉強になったとの感想もあった。

また、主催者の厚意で新北上川の対岸にある石巻市立大川小への現地案内があり、初めて訪れた学生は感慨深かったようである。

4 学習支援ボランティアを通じた学生の育成

本学、提携する他大学の学生のほとんどは近い将来教員となって、それぞれ児童生徒の指導にあたることを希望している。そのための教育実習は3、4年次に予定されているが、それに先んじて被災地の子どもたちと触れ合うことも意義あることであろう。

もちろん、未だ教科指導、生徒指導等の経験のない1、2年生にとって、教科指導をどのように行うか、被災地の児童生徒にどう接したらよいかなどの不安は大きい。そうした不安を少なくするためにセンターの業務として事前指導を実施してきたが、今年度は後述するように、学生企画による不安解消会が実施され、参加希望者の負担軽減が図られた。

その他、協力員を中心とする学生が数多くの意見交換の機会を持ち、多様な思考やアイデアに接して互いの良さに触れる機会をとおして、人間的にも成長し、教師に求められる資質の向上にも有効であると確信する。

以下、学生が主体性を発揮し、意欲的に取り組んだ活動の一端を紹介する。

(1) ボランティア協力員

ボランティア協力員とは、センターと本学生全員とを仲立ちする存在として、24年4月の入学生から各コース、専攻ごとに1名選出した委員である。初年度は代表者を決め、大学祭での展示、意見交換会は行ったものの、十分とはいえない活動状況であった。

それが変わったのは、被災地視察で石巻市立大川小を訪問したり、南三陸町立戸倉小の前校長先生から震災当日のことを詳しく伺ったりしたことを契機とする。

そして、最大の転機は24年12月16日、5度目の被災地視察によってである。当日は偶然、学長や協力員代表も参加し、当初の予定では大川小、戸倉小跡地、避難場所の五十鈴神社を訪れる予定であった。

それがバスの原因不明の不具合で出発が大幅に遅れることになった。1時間遅れでスタートすることはできたが、再びバスが故障するのではないかという懸念から、見学先を仙台市立荒浜小、名取市日和山、名取市立関上中に変更した。

出発を待つまでの間、参加者は自己紹介を行い協力員相互の親密さが形成された。また、コース変更による時間にゆとりが生まれたため、昼食時間をたっぷり話し合いを継続し、最後にセンターの仙南事務所で総括することもできた。その間、協力員としての今後の方針、具体的な活動、次年度に向けた新入生の勧誘法など、多様なアイデアが出され、深い仲間意識が形成された。今年度の2年生運営委員は当日の参加者が核となっている。

25年4月、入学直後のオリエンテーションにおいて、ボランティアの活動内容、実態、長期の支援の必要性等がセンター長から新入生に話されるとともに、活動を紹介するDVDが配布された。また、学生代表からボランティアへの参加、総会への出席、運営委員としての活躍を促す勧誘があった。

① 総会 4月24日

上述した取り組みが功を奏し、総会には1,2年生約100名が集まり、運営委員の各係を中心に具体的な企画・運営が行われることになった。席上、1,2年の代表が承認された後、年間予定、役割分担、被災地視察研修について説明があった。

その後、1,2年の運営委員の協議により、下記の係分担が決められた。係ごとに原案の検討が行われ、それに基づいて各種行事が企画運営されることになった。

不安解消会、視察報告会、ボランティア報告会、大学祭、海外交流、ホームページ制作、実態調査、掲示板、海外向け冊子制作の9チーム。

・総会 1月15日

この1年間の活動の概況、成果と課題について報告があった。成果としては夏休みのボランティア活動参加者の増加が報告され、協力員への感謝が述べられた。一方で、課題として各行事への参加者の少なさ、未実施の行事があったことが報告された。なお、実態調査について年度内に集約する予定である。また、次年度の新入生の協力員の選出の仕方や、新しい運営委員の希望を募っている。

② 不安解消会 7月17日（学習支援ボランティア研修会、壮行式を兼ねて開催）

学習支援ボランティアに初めて参加する学生諸君も多く、学習支援にあたって、どのように子どもたちに向き合うかといった心構えや、具体的な事務手続き、学生が編集した「Q&A」に基づいて不安解消を図ることを願った研修会である。

センター長挨拶に続き、過去数多くの学習支援に限らず多様な種類のボランティア活動に参加してきた4年生、被災地の高校時代に大学生からの支援に感謝したいとする1年生の経験談の発表があった。引き続き、不安解消グループ代表から、別紙資料「Q&A」によりそのエッセンスの説明、最後に学生代表から夏休み中のボランティア活動への決意表明があった。

③ 大学祭 10月26日～27日

展示の部 学習支援ボランティア活動、紙とんぼづくり

発表の部 ボランティア報告会（9団体）

フォーラム（学校の被災対応、新たな防災教育）

展示ブースでは、今年度実施した12の学習支援ボランティア等の活動の様子が描かれたパネルが展示され、協力員が来場者への展示資料の説明にあたった。また、ボランティア活動や復興支援に関する懇談スペースなどを設け、来場者との交流を図った。

報告会では、テーマを「宮教が考える震災復興——学生ボランティアの復興支援」とし、学内で特色ある取組をしている9団体から活動内容とその成果について報告があった。

フォーラムでは、テーマを「震災時の学校現場とこれからの防災教育」として、4人の各小中学校の先生方から東日本大震災で被災された学校の状況や被災対応、その後の防災教育の現状を詳しく説明していただいた。その中で、災害時の情報収集の大切さや教員の役割、緊急時の備蓄やこころのケア、主体的な防災訓練や体験

を伴う防災活動等の実践例と、学生ボランティア活動の重要性が強調されていた。

大学祭への参画を通して、学生同士が互いに協力し合い、ボランティア活動の意義や今後の防災教育への関心を高め、同時に、ボランティア活動を継続していくことの大切さを学ぶ大きな機会となった。

(2) 学生による自主企画・運営

① 学びカフェ（復興カフェとの連携）11月20日

台風により大きな被害があったフィリピンの人々に対し、何らかの支援ができないかという考えから実施されたもの。その名も「フィリピン台風30号——私たちにできる恩返しを考えたい」。

本学教員、フィリピンからの留学生から被害実態について報告があり、その後、6グループに分かれて「私たちにできること」について協議が行われた。

また、この日に合わせて〈学長緊急メッセージ〉が発せられ、募金活動も開始された。

センター主催の復興カフェでも、気仙沼市、南三陸町、名取市出身の学生が震災経験等を語っている。

② 被災地視察

〈気仙沼ツアー〉10月14日

センター主催の被災地視察とは異なり、現地出身の学生が下見を実施し、見学先の決定、パンフレットやポスターをつくり、参加学生の募集も行った。学生ならではの視点も多く反映され意義ある催しとなった。撤去作業中の第18共徳丸をみることができた。「具体的には気仙沼向洋高の旧校舎の被災状況、リアス・アーク美術館の震災写真や漂流物の実物展示などを見学した。」

〈南相馬ツアー〉12月7日

12月7日、初の宮城県外への被災地視察研修が行われた。これは10月の気仙沼ツアーに続く第2弾であり、学生が主体となって見学先、行程を決定し、特に南相馬市出身の2人の本学生が現地を説明した。

南相馬市は、福島県浜通りに位置する。平成18年1月、いわゆる平成の大合併により、北の旧鹿島町、原町市、小高町の1市2町の合併により誕生した。福島県の浜通りを宮城県山元町から国道6号線を南下すると、新地町、相馬市、南相馬市、浪江町、双葉町と続く。

今回訪れた小高区のほぼ全域が、双葉町にある福島第一原子力発電所から20km圏に入り、避難指示解除準備区域となっている。原町区、鹿島区が避難解除区域であるのと好対照であり、明暗を分けた。

最初に訪れた南相馬市役所小高庁舎～JR常磐線小高駅付近は、土曜日ということもあり市役所小高庁舎はもちろん隣接する消防署にも人の気配はなかった。ボランティアセンターに10名あまりの人がおり、そこに昼の2時間だけ移動販売車が停車していたが来客はほとんどなかった。ガソリンスタンドは営業しており、水道工事も行われていたが、一般住民の姿はほとんどなく、「音のない町」との印象が残った。

次に訪れた小高区村上地区は海岸線より1km以内であり、津波の爪痕がそのまま残されていた。津波による被災地を初めて目にした学生にとっては驚きの光景であったようだが、震災直後の宮城県沿岸部一帯で見られた光景である。まさに「時間が止まった集落」であり、瓦礫処理を終えようとする宮城県との差が際立っていた。

以上のような被災地視察によって、被災地の大変さに気づくだけでなく、被災地の人々の苦勞、児童生徒の心情にまで思いを馳せる学生がほとんどである。実際に現地に立つ、被害に遭われた方から直接説明を聞く、このような機会を今後拡充していきたいと考えている。

5 おわりに（成果と課題）

今年度から始まった「環境・防災教育」を受講した1年生の一人から、自分は阪神・淡路大震災後に生まれ、両親は子育てに苦勞したとの話があった。平成7年1月17日の震災から18年経過していることに気づかされた一瞬

であった。また、当該学生にとっては東日本大震災の被災、復興の様子を知る今になって、阪神・淡路大震災のことを追体験しているのであろう。

授業では両震災を比較して説明するとともに、兵庫県を中心とするかつての被災地から数多くのボランティアの派遣があったこと、復興へ至るさまざまな経験が今回の各種支援につながっていることを取り上げた。

兵庫県精神保健協会を中心とする「こころのケアセンター」編の「災害とトラウマ」(1999年10月 みすず書房)には、現在センター長を務める加藤寛氏(精神科医)の論文「『こころのケア』の四年間——残されている問題」が所収され、具体的取組、今後の課題が示されている。

現在、被災地であるここ宮城県において、震災から3年を経て4年目を迎えようとしている。例えばこの間、被災地の子どもたちはある意味で、日々の生活や目の前の学校生活に追われて、言いたいことも口をつぐみ、やりたいことも自ら封じてきたのであろう。それらが今ごろになってやっと本性を露わにすることができるようになったともいえよう。そう考えると、冒頭に提示した地元紙に掲載された小中学校長のコメントも違った読み取りもできるだろう。もちろん、これから配慮しなければならないとするこれらの具体的提言を尊重した上での理解ではあるが。

これらの知見や本センターに寄せられたさまざまな意見、提言や研究開発部門の研究成果に基づき、これまで取り組んできた業務について再考したいと考える。学生のボランティアの派遣についても原点に立ち返り、刻々と推移する学校や教委等のニーズを見極め、双方にとって貴重な体験となるよう充実に努めていきたい。幸い、本文で言及したように、協力員を中心とする学生の主体性、創造性に加え、その実行力には期待できそうである。センター長のいう「学生の使命感、実践力が大学の宝である」を実感することも多い。

具体には、各教委、学校、大学との連携をいっそう深め、より効果的な学習支援の在り方、ボランティア活動をととした人間力の育成について考えを深めたいと考えている。学生にとって、被災地の児童生徒との交流により、その心情を慮り、共感することは大きな経験、財産となるであろう。そのことについては、実際にボランティアに携わった学生の感想からも明白である。彼らを中心に人的ネットワークを拡大し、一人でも多くの学生が自らの思いを実際行動へ移すための方策を追究していきたいと考えている。

別掲3 (2) ①

仙台市立中野小学校での活動から

巨大地震とともに発生した大津波は、海岸の松並木を根こそぎ倒し、学区である蒲生地区の民家を押し流しながら校舎の2階まで押し寄せた。その瞬間から学校は陸の孤島となり、児童99名と教職員16名、地域住民約500名は、自衛隊ヘリにより約22時間かけて救出されることとなった。

学区は壊滅状態となり、児童の約9割が仙台市内に点在する仮設住宅、または借り上げ住宅で生活し、2方向に分かれたスクールバスで登下校している。遠くは、片道約1時間をかけて通っている者もいる。学校は、同じ宮城野区内の仙台市立中野栄小学校の校舎を借りて教育活動を行っている。

被災した児童のために、学校は様々な手だてを講じ、児童にとって楽しく充実した教育活動はもとより、職員と、そして友達との触れ合いができ、心安らぐ居場所であるための学校づくりに努めている。

本稿では、あの発災の平成23年5月から本学学生によって続けられている教育支援ボランティア活動について、特に、そのボランティア活動が児童にとって有効にはたらくための学校としての姿勢と、そのことに呼応するごとく対応している学生たちの姿について平成25年度の活動を中心に報告する。

1 学校の実情

- 所在地 仙台市宮城野区栄3-12-1 (中野栄小学校内)
- 児童数 68名 (平成25年5月1日)
平成22年度159名 平成23年度95名 平成24年度86名
- 職員数 16名 (平成25年5月1日)

2 ボランティア活動の実際

中野小学校でのボランティアには、学校側が要請した枠の中での支援活動だけでなく、学生によりその活動がより充実するための創意工夫や新たな活動の提案などの主体的な動きが数多くなされている。以下、学生たちの支援活動の様子を紹介する。

(1) 昼の話し合い

「被災の中野小閉校へ＝16年3月震災影響初のケース＝」という新聞記事を基に、教育復興支援センターの一室で学生たちが話し合っていた。今後のボランティア活動の中で、この事を知った子どもたちへの対応の在り方がテーマである。中野小学校へのボランティアメンバーは、不定期であるが昼休みを利用し食事を摂りながらの連絡会をたびたび開いている。25年度、一時は20名を越える程の集団となり、かつ各自の都合のよい時間でのボランティアであったため、互いに顔も分からないままに活動するという事態にもなった。また、支援場面の状況が様々であることから、児童にとってより質の高い活動にするためには意思疎通を図る必要もあった。このような状況を受け、学生たちの自主的な判断で情報交換の場を設けたのである。

(2) ボランティア活動全体の中で

支援の時間帯は午前と午後に分かれ、内容は主に学習支援と話し相手や遊び相手である。学習支援は、授業への集中の促しや理解のための個別支援が中心である。その中で彼等は「ボランティアだからといって何でもしてあげるのではなく、児童が自主的に取り組むようにすることを共通の確認事項としている」と言う。さらに、「自分たちの役割は、担任の先生の手や目の届かない休み時間や放課後にこそある。まず、思いっきり遊んでやるこ

と。聞くことを中心にしっかり話し相手になってやること。このことで、被災して地域を離れ、仮設や借り上げ住宅に住んでいる子どもたちの、わずかではあるが心のケアに結びつくのではと考える。」とも言っている。

(3) 学校行事の中で

ア 運動会でのボランティアから（平成 25 年 6 月 1 日）

15 種目の中に、地域住民や保護者が参加できる内容が 5 種目ある。学区民運動会なら当然であろうが、学校行事として小学校単独の開催である。その背景には、今回の津波により仙台市内の各所に住むことを強いられた地域の人たちが集う機会を学校行事の中に位置づけようとした配慮がある。そのことに応えるかのように、運動会の後には地域の体育振興会や PTA、さらには市内のボランティア団体の支援により「みんなで食べる会」が企画された。焼きそばやソーセージを頬張りながら、児童の中に大人も混じりしばしの交流を楽しむ光景が見られた。

運動会におけるボランティアとは、会の進行を支える人であり、ある意味裏方的存在である。本来、そのことにボランティアの意義を見いだすところであるが、学校側は、学生たちもステージに立ち活躍する場を保障することによって、ボランティア意欲の喚起に結びつける配慮をしている。

その一つに、1・2 年生の種目「夢をかなえてドラえもん」がある。1・2 年の担任から、「一緒に踊ってください、できればお面などをつけて。」の依頼を受けて、学生たちは大学の一室で夜遅くまで面作りだけでなく、さらに盛り上げようと衣装作りに励むことになった。当日見られた、児童と一緒に喜々として演技する姿の背景には、依頼とそれを受け止めた学生たちの心意気を感じ取ることができた。

その他にも、3・4 年生の「キッズ・ソーラン」での大漁旗振りを依頼されている。学生たちの大漁旗の振り方が、児童の演技にも影響を及ぼすことから自ずと力が入る。それが活躍する学生の姿として披露され、地域の人たちに受け止められる機会ともなった。

イ 学習発表会でのボランティアから（平成 25 年 10 月 26 日）

ステージの幕間から、演技する児童の姿を心配げな表情で見つめる学生たちの姿があった。

学生たちは、多くの日数学校を訪れたとしても担任の表現意図までしっかり理解していなければ児童への指導には関われないと考えたと言う。今回は、徹底して裏方になることを学生同士で確認し合った。

1 学年の衣装作り、3 学年の背景画の制作、5 学年の大道具運びを中心に活動することにした。特に、衣装作りや背景画の制作は、舞台の雰囲気高め、児童の表現意欲にも影響するものと考え、真剣に取り組んだと言う。

学生たちの裏方としての支援の思いが、幕間から真剣に演技の様子を見る姿となっていたのである。

(4) 放課後の支援から（平成 25 年 6 月 12 日）

震災前の児童にとっての放課後は、級友と、また学年を超えた異年齢集団と、さらには家に帰って近所の児童同士の遊びの交流があったはずである。

しかし、前述したように児童の住まいは仙台市内各所に点在し、それに合わせてスクールバスの出発時刻も設定されている。

学校は、年間数回ほど、水曜日のバスの出発時刻（14 時 45 分）の遅延を市教委に願い、ここに学生ボランティアとの触れ合いの場を設けている。震災後、多くが両親共に働くようになり、児童に「かまってもらいたい」という気持ちが起こっていること、少人数によるクラス編制になったためにいつも同じ人間関係であることなどから、年齢の近い学生との触れ合いを大切にしたいと考えたのである。

6 月 12 日（水）に「紙飛行機大会」が、学生企画で開催された。仮設住宅の敷地の中ではのびのびと遊ぶこ

ともできない。もちろん、紙飛行機なども飛ばせないだろう。学年を問わず誰もが楽しめるだろうとの発想から企画したと言う。会場の体育館には、四つのブースが設けられ、8名の学生がそれぞれに違った紙飛行機の作り方を伝授していた。飛行距離を競うコーナーも設定され、児童の様子をのぞきに來た職員も遊びの輪に溶け込み一緒に楽しむ光景が見られた。

また、紙飛行機遊びに関心を持たない児童もいることを想定し、いつもの「杉の子寺子屋」（放課後の支援活動）の一環である自主学習への支援の場を家庭科室に設定していた。児童に配慮した、ボランティアとしての学生の姿勢が感じられた。3名の学生が9名の子どもたちへの対応に励んでいた。

3 学校側の受け入れ姿勢

平成25年度に赴任にした三塚校長は、学生ボランティアの受け入れについて次のような考え方で臨んでいると言う。このことについては、前校長も同じ方針であったことも前置きしながら。

保護者や地域の人たちの学校支援ボランティアと決定的に違うことは、彼等（本学学生）が数年後には教員として児童の前に立つ可能性があるということである。学校として単に支援を受けるだけでなく、「育てる」といった視点も大切になってくる。この被災した学校での活動だからこそ、彼等に対して大きな学びの場を提供できるものと考えていると言う。

(1) 日誌記入を通して

ボランティアの後には「中野小学校支援活動日誌」に、その日の出来事やその事に対する思いなどをまとめている。これに対して、校長や教頭が必ずコメントして返すようにしている。

時には、子どもの見方や捉え方のみならず、学習の指導方法や学校現場の現状と課題等、教職員が日々直面している事柄や改善の視点等をアドバイスしている。このようなことの繰り返しにより、学生の子どもを見る目、関わり方、学習支援の振り返り等で日誌への記述内容に変化が見られたと言う。

また、学校側も、学生の記述から新たな支援活動の提案をも受け止めてくれている。前述したスクールバス出発の時刻を変更しての放課後活動の設定もその一つである。

(2) 日々の配慮から

教職員は、学生が支援のために常時訪れることにより、それが当たり前といった感覚になり「上から目線」になる傾向にある。そのため、校長は、機会あるたびに児童や学校を支えてくれるスタッフの一員であることを確認する機会を設けていると言う。教職員の一言や関わり方が、学生の自己有用感やモチベーションを高めることにつながり、ひいては児童との関わりの質の高まりに結びつくと考えからである。

一つの例として「学生ボランティア希望表」がある。学生の支援を必要とする学級が活動内容等を記入し、支援のニーズを明らかにして学生を迎え入れるための方法である。学生たちも、訪問時にそれを確認することにより、必要とされていることを実感しながらボランティアに臨むことができると言う。

最後に、一人の学生の言葉を紹介したい。

「私たちが活動していく上で大切だと思ったのは、継続させること、そして継続させる基盤をつくることと考えている。発災当時は、多くの人がボランティアとして駆けつけた。それは、ボランティアとしてできることが目に見えたからである。しかし、私たちが支援の対象とするのは、子どもたちの心である。その一部を推測することができるが、全てを理解することはできない。私たちの活動は、そういう性質のものであることを認識しなければならない。だからこそ、長期的な視野に立った継続的な支援が必要なのだ。」

別掲3 (2) ②

丸森町内小中学校での活動から

丸森町は宮城県の最南端に位置し、阿武隈高地に囲まれた盆地状で、阿武隈川が流れる北部に平野部が見られる。1954年に、丸森町と金山町や大内村など周辺の7町村と合併し、新製の丸森町となる。人口は約1万5000人で、町内には8つの町立小学校と平成24年4月に町内の丸館中学校、丸森東中学校など4つの中学校が統合して開校した丸森中学校がある。

丸森町は、東日本大震災後、東京電力福島第一原子力発電所の事故に関する情報を災害対策本部から「住民の皆様へのお知らせ」として情報を発信している。第2号(3月22日発行)では、宮城県内の空間放射線測定値を掲載し、第6号(5月13日発行)では、町内の保育所・児童館及び各小中学校等の測定結果を掲載している。また、町内にはモニタリングポストが設置されていて、測定値をリアルタイムに見ることができる。

丸森町教育委員会と当センターとの連携は、震災後、平成24年3月5日からの館矢間小学校と丸森小学校との教員補助支援、3月27日からの丸館中学校との自学自習支援から始まった。同年8月6日からの丸森中学校での自学自習支援、9月24日からの丸森小学校や小斎小学校など4つの小学校の教員補助と丸森中学校の放課後学習支援が行われ、平成25年は8月4日から丸森中学校での自学自習支援を、9月24日から金山小学校、大張小学校など5つの小学校での教員補助支援が行われた。

学生は、基本的には全員が町内にある国民宿舎あぶくま荘に宿泊し、宿から各学校へは町教育委員会が用意した車で送迎され、便宜が図られた。また、丸森町内の学校は津波被害が見られないので、教育委員会の車で学生を津波被害を受けた坂元町の被災地を見学させるなど、支援学生への配慮がなされていた。

本稿では、町教育委員会と各小中学校との連携による学習支援活動と学生相互の意見交換により学生の育成が図られていた事例として、丸森町の学習支援体勢について平成25年度の取組を中心に報告する。

1 小中学校の学習支援の実際

(1) 丸森中学校〈教育復興支援塾事業〉

丸森中学校での学習支援は、角田高校による補習事業や各大学との連携を図った学習会として開催し、生徒に学び方を身につけさせるとともに、学習習慣の確立を図り、学力向上に資することをねらいとし、8月4日から9日までの5日間実施された。

支援内容は、1,2年生は午前午後4コマ、3年生は午前2コマの問題集に取り組む自学自習への学習支援形態で、同校の担当教員(3名)による教室の巡回指導や生徒掌握が行われ、また、町から3人の支援員(指導者及び学習環境の支援)が配置され、夏期学習会の充実に図られた。参加生徒数は、生徒数379名のうち、最大で200名を超え、初日の午前中の3年生の取組に、角田高校中学生サポート事業として角田高校3名の教諭による模擬授業(国数英)が組み込まれていて、学生も参観がすることができた。

支援学生は北海道教育大学2名、奈良教育大学4名、本学3名の9名で、午前中は8コース、午後は4コースに分かれて学習支援にあたった。1,2年生は基礎学力向上、3年生は受験対策を踏まえて支援にあたった。

(2) 町内小学校〈教員補助事業〉

丸森小学校など5つの小学校での学習支援は、補助員導入授業形式で行われ、9月24日から27日までの4日間実施された。

前日の町教育委員会と学生との打合せの中で、学生に支援する学校が割り当てられ、午前9時過ぎから午後3時過ぎまで学校で計画する授業支援に臨んだ。各教科の授業支援に加えて各学校とも特色ある活動が行われ、

校長先生から講話をいただいたり、避難訓練と一緒に参加したり、放課後も子どもたちと遊んだり、学校の先生方と同じ時間を共にした。

支援学生は、奈良教育大学 10 名、本学 9 名の 19 名、丸森小学校（児童数 209 名、9 学級、職員数 16 名）に 8 名、小斎小学校（児童数 36 名、4 学級、職員数 8 名）3 名などと規模に応じて配置された。

2 学習支援と学生の育成

(1) 学生の学びの場面

学生は学習支援活動などの様々なかかわりの中で、多くの学び体験をしている。そのひとつは、学校現場での活動を通して児童生徒へのかかわり方や学級経営や学習指導法等の学びであり、また、宿泊を伴いながらの学生間での相互交流を通しての学びなどである。

学校現場での学びは、小学校の教員補助と中学校の学習支援と学生ボランティアの形式は異なっていたが、いずれも丸森町教育委員会および各学校の支援体制が整っていたことで、子ども理解や教師の役割を直接学ぶことができたことである。特に各小学校では、学生を学校の教員の一人のように受け入れ、子どもたちとの関係づくりが円滑にできる体制を整えていて、授業内容についても学生が子どもと触れ合う機会が多い学習内容を準備していただくなど、教職員の支援体勢がきめ細かく行われていて、希望して参加した学生は支援意識を高め、改めて教員をめざしたいと決意を表明した学生もいた。

学生間での学びは、学生たち全員あぶくま荘に宿泊し、互いに役割分担をしながら夕食後に 1 日の反省会を開くなど学生間の交流を深めながら自分を見つめる機会となったことである。学生は、複数の大学からの参加に加え、1 年生から大学院生まで異学年で構成され、学習支援ボランティアが初めての学生、何度となくボランティア活動に参加している学生、教員採用試験後にも参加している学生もいて多様な体験を知る機会となり、また、各学校での児童生徒や教職員とのかかわりの様子を交換し合うなどの情報共有の機会となり、宿泊を伴いながら学生間の学び合いが日々行われていた。

(2) 中学生の声と学生の思い

今回の丸森中学校の学習支援を通して、生徒から「家で勉強するよりはかどったし、分からない問題があったら先生方が解き方を教えてくれたので、分からない問題も解けてよかった。(1 年)」「学習会はいつも以上に勉強に集中できました。家だと集中できず、つい遊んでしまうので、参加してよかったです。学習会に参加した後は同じように家でも集中して取り組みました。また、学習会に参加しようと思います。(2 年)」「私は今年受験なので分からない所が“わかる”という楽しさが出てとてもうれしいです。支援学生さんの教え方が上手で理解が深まった。(3 年)」などの感想を寄せられた。夏期学習会のねらいである「生徒に学び方を身につけさせるとともに、学習習慣の確立を図り、学力向上に資する」に、少しでも近づけられた活動になっていたといえる。

同時に、学習支援を通して学生も多くの学びをしている。小中学校の学習支援を通しての次のような感想を残している。

「初日、3・4 年生の教室に入った瞬間にわあっと子どもたちが寄ってきてくれて、なじめるかずっと不安だった私を一瞬で安心させてくれました。…日が経つにつれて最初はあまり話しかけてこなかった子どもどんどん話してくれるようになり、休み時間に校庭にいけば他の学年の子も寄ってきてくれて素直にうれしかったです。(宮教大 1 年)」「6 年生担当となりましたが、その学年は去年ボランティアしたときの 5 年生だったので、担任の先生は替わってしまっていたらよかったのですが、子どもたちの方では私を覚えてくれて、とてもやりたかったです。名前や顔、あの時に起こったことと比べて、成長を感じました。(宮教大 3 年)」「今回私が

一番学んだことは、仲間の大切さです。今回のボランティアでは宮城教育大学、北海道教育大学釧路校の学生とともに活動しました。初対面のメンバーで1週間過ごすのには不安がありましたが、初日から打ち解け、1週間終えた最終日には別れに涙する学生もいるほど深い絆ができました。一緒に問題意識を共有し、相談し合ってそれを解決していくということが自然にできていたと思います。生まれも育ちも学年もバラバラな学生との交流は、とても有意義なものであり、多くのことを学ぶことができました。(奈良教大4年)」

3 丸森町の学習支援体勢

(1) 校長の願い

町内小学校校長から、学生ボランティアがもたらした影響について次のような意見をいただいた。

「学生の方々によるご支援は、本町の児童生徒たちはもちろんですが、教職員につきましても様々な面で大きな効果をもたらしてくれました。

◇子どもたちにとっての観点から

- ・ 子どもたちが年齢の近い学生と触れ合いに喜びを感じ、一緒に遊んでくれることで遊び自体が活性化されている。
- ・ 授業において、学生の支援が手厚くなることで、子どもたちの学習に対する理解が促進される。
- ・ 特に少人数の学校においては、学生の参加により、集団ダイナミックスの効果が上がる。
- ・ 普段あまり接することの少ない年代の学生とのかかわりは、子どもたちの視野を広げたり、目標を持つきっかけとなり、子どもたちの成長にとって貴重であると考える。

◇教職員にとっての観点から

- ・ 高年齢の教職員が多い学校にとって、学生とのかかわりの中で、今の若者の姿や考え方に触れることができるとともに、それを教育活動に生かすことができる。
- ・ 実習生を担当するような状況となるので、教職員の教育活動に当たる姿勢により影響がある。学生に授業を見られるということもあり、教材研究や指導方法の工夫等に普段にました努力が感じられる。また、教職員自身が職責を再認識したり、職務上留意することを自戒する契機ともなっている面がある。
- ・ 短い時間ではあるものの、将来の教育界を担う学生を指導するのだという気概を教職員が持ち、また、学生から最新の教育に関する情報を触れることができる。

最後に、子どもの健やかな成長のために日々実践されている教育活動において、極めて有用な役割をはたしているのは教職員である。将来の教育界を担う学生の支援に関して、教育界に身を置くものとして非常に頼ものしくそしてありがたく感じております。」

(2) 大学への期待

以上のことから丸森町内の小中学校で活動した学生には、学習支援に限らず、学生相互の意見交換など学びの体験により成長する姿が見られた。と同時に、町教委や各小中学校の教職員の支援体勢が活動を支えていたことに気づかされる。特に、現場の教職員がかける眼差しや期待は、学生への大きな力となっていた。

最後に、震災直後から本学と学習支援ボランティア派遣の連携を推し進めている丸森町教育委員会の佐藤教育長は、参加学生に町の取組や教育に対する思いを直接講話され、また、本センターへのメッセージの中で「学習支援ボランティアの学生の皆さんから、明日を生きる夢と希望と勇気をいただいた。」「大学は新たなより高い価値の創造という使命のもと、ますます現場に入り、現場から学ぶ大学力の進化が求られている。」「学生の皆さんが、主題を見つけ志を立て、学び、研究・創造し続けることを期待する。」と大学への期待を述べている。